

2017年8月9日

各位

会社名： ノーリツ鋼機株式会社  
代表者名： 代表取締役社長 CEO 西本 博嗣  
(コード：7744 東証第1部)  
問合せ先： 取締役 CFO 山元 雄太  
(TEL：03 - 3505 - 5053)

## 当社グループにおける少額短期保険事業の更なる強化について

当社子会社である健康年齢少額短期保険株式会社による新商品の販売開始  
及び当社による日本共済株式会社の株式の取得に関するお知らせ

### 第1 当社グループにおける少額短期保険事業の更なる強化について

当社グループは、「成長を志向した経営 = NK 2.0」を掲げ医療情報分野及びデジタル分野における中長期的な成長を目指しており、このような事業方針の下、昨年度には子会社である日本医療データセンターの保有する医療ビッグデータを解析することで開発した画期的な保険商品「健康年齢連動型医療保険」を発売いたしました。

今後もこうした医療ビッグデータやデジタルテクノロジーを保険事業に生かす動きは更に加速し成長機会も飛躍的に拡大していくと見込んでおります。とりわけ少額短期保険は、保険の小口化・加入者のニーズの細分化に応えることができるという特徴を有しており、医療ビッグデータやデジタルテクノロジーとの親和性が非常に高い事業分野であると考えております。

当社は、こうした認識の下、少額短期保険事業において、短期的には当社の既存の顧客基盤を梃子に安定収益化を図りつつ、中長期的には当社グループが保有する医療ビッグデータやデジタルテクノロジーの優位性を生かした、たとえば「AIによるリスク判定を活用した保険商品の発売」や「“そのとき”だけのマイクロリスクに対応した極小化保険」など、画期的商品の研究・開発に積極的に取り組んでまいります。またこうした取り組みは、安全、安心の豊かな社会の実現を目指していくという当社グループのビジョンに合致するものと考えます。

上記の方針のもと、今般当社は、まずは少額短期保険事業の安定収益化を目的に「健康年齢少額短期保険でのシニア顧客ニーズを捉えた商品ラインナップの拡充」、並びに、市場が大きく小口化・リスク細分化のニーズが高い損保領域への業容拡大につながる「当社による日本共済株式会社の株式の取得」についてお知らせいたします。

### 第2 健康年齢少額短期保険でのシニア顧客ニーズを捉えた商品ラインナップの拡充

当社子会社の健康年齢少額短期保険株式会社において、今後の飛躍に向けた収益基盤を確立するため、第二弾商品として、手頃な保険料で加入できる死亡保険の販売を開始いたします。

少額短期保険市場においては、いわゆる「終活」の広まり等を背景に、葬儀に備えること等を目的に、少額の保障から加入できる死亡保険へのニーズが高まっております。このような死亡保険は、従来の生保の商品では保障金額が過大となり、かつ保険料が高くなりがちな60歳以上の

方でも手頃な保険料で加入できることから、近年市場が拡大してきているものです。

当社としては、上記のとおり、ニーズが高まっているシンプルな死亡保険を、当社グループ子会社である全国通販等を通じて、お客様に対して販売してまいります。

詳細は、健康年齢少額短期保険株式会社のリリース「新商品『やさしい終活保険』を9月より発売」をご参照ください。

### 第3 当社による日本共済株式会社の株式の取得

当社は、少額短期保険における損害保険領域に関して、2017年8月9日開催の取締役会において、以下のとおり、日本共済株式会社（以下「日本共済」）の株式を取得することを決議いたしました。

#### 1. 株式取得の理由

日本共済が属する少額短期保険市場のうちの家財保険分野は、賃貸入居者の方々に特化した補償内容等を背景に、2016年度における契約件数 599 万件（前年比+7%）、保険料収入 572 億円（前年比+9%）となり、近年高い成長を実現してきております。

日本共済は、このような家財保険分野における独立系のリーディングカンパニーとして、従来の保険業界の既成概念にとらわれない新しい発想に基づく商品開発力と、きめ細かな営業力を強みとして、賃貸住宅にお住まいの方々が「暮らしの安心」を感じられるよう、事業活動に取り組んでまいりました。今後は、家財保険分野においては代理店網の更なる拡充、ウィークリーマンション・民泊向け保険の販売等の新たな取り組みを行うとともに、家財保険分野以外の分野においても、家財保険分野におけるノウハウを活用し、既成概念にとらわれない事業展開を進めていくことを目指してまいります。

当社グループは、日本共済の株式を取得することで、少額短期保険事業において、生保領域に留まらず損保領域においても事業基盤とノウハウを獲得いたします。今後は、日本共済の自立成長を期待するとともに、当社グループが保有するアセットの保険事業における活用と収益化、及び生損保の両領域において画期的な新商品の研究開発を進めてまいります。

#### 2. 異動する子会社（日本共済株式会社）の概要

(1) 名 称	日本共済株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区猿楽町2-8-16
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松田隆
(4) 事 業 内 容	少額短期保険業
(5) 資 本 金	2億765万円
(6) 設 立 年 月 日	2006年3月9日
(7) 大株主及び持株比率	松田隆 (43.6%) 志田勝利 (12.7%) トーア再保険株式会社 (9.5%) 現代海上火災保険株式会社 (9.5%)

	その他個人等 11 名 (24.7%)		
(8) 上場会社と対象会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 対象会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (日本基準)			
決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
純資産 (百万円)	509	548	621
総資産 (百万円)	1,999	2,191	2,530
現金及び預金 (百万円)	880	984	1,111
有利子負債 (百万円)	-	-	-
経常収益 (百万円)	4,747	5,223	5,958
経常利益 (百万円)	77	72	117
当期純利益 (百万円)	46	49	82
1株当たり当期純利益 (円)	4,730	5,072	8,415
1株当たり配当金 (円)	1,000	1,000	1,000

### 3. 株式取得の主な相手先の概要

(1) 氏名	松田隆		
(2) 住所	(注)		
(3) 上場会社と当該個人との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関係当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(1) 氏名	志田勝利		
(2) 住所	(注)		
(3) 上場会社と当該個人との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関係当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(1) 名称	トーア再保険株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野口知充		
(4) 事業内容	火災保険／海上保険／傷害保険／自動車保険／賠償責任保険／生命保険等の再保険など		

(5)	資本金	5,000 百万円	
(6)	設立年月日	1940 年 10 月 15 日	
(7)	純資産	(注)	
(8)	総資産	(注)	
(9)	大株主及び持株比率	(注)	
(10)	上場会社と対象会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関係当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1)	名称	現代海上火災保険株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区内幸町 1-1-7NBF 日比谷ビル 8 階	
(3)	代表者の役職・氏名	日本における代表者 韓昌完	
(4)	事業内容	損害保険業	
(5)	資本金	447 億ウォン	
(6)	設立年月日	1955 年 3 月 5 日	
(7)	純資産	(注)	
(8)	総資産	(注)	
(9)	大株主及び持株比率	(注)	
(10)	上場会社と対象会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関係当事者への該当状況	該当事項はありません。

その他個人等 11 名

(1)	氏名	(注)	
(2)	住所	(注)	
(3)	上場会社と当該個人との関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関係当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注)：株式取得先との合意により開示を控えさせていただきます。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式：0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	普通株式：9,744株 (議決権の数：9,744個)
(3) 取得価額	株式取得費用：1,450百万円 アドバイザー等取得関連費用(概算額)：20百万円 合計(予定)：1,470百万円
(4) 異動後の所有株式数	普通株式：9,744株 (議決権の数：9,744個) (議決権所有割合：100%)

5. 株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	2017年8月9日
(2) 契約締結日	2017年8月9日
(3) 株式取得実行日	2017年11月1日(予定)

6. 今後の見通し

当該株式取得による当期の連結業績への影響につきましては精査中です。

以上